

会計名		学校活動応援事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1	3				学事係			
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	心豊かな児童生徒の育成を目指す創意ある学校づくりを実践するための教育活動を各学校へ委託する。また、科学実験教室等の開催や理科研究発表等の支援等、理科教育の振興に寄与する。	主たる内容	○創意ある学校づくり事業（委託）：地域の 人材による本物体験、伝統文化等を活かした学習の実施 ○総合的な学習実施事業（補助）：各学校の実態及び課題に応じた総合的な学習の実施 ○理数大好き推進事業：理数大好き推進協議会への委託及び小中学校への理科研究補助 ○保育体験実施事業（委託）：中学3年生が幼稚園等へ出かけ、幼児と触れ合う体験の実施 ○科学実験教室の実施 ○科学実験ショーの開催					
	位置づけ	関連計画		教育大綱					
		根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					
		対象者	小中学校	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		_____		_____		※創意ある学校づくり事業、総合的な学習実施事業、理数大好き推進事業、保育体験実施事業を統合 ・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施予定 ・科学実験ショーの開催		・各事業の委託及び補助 ・小学5年生全クラスを対象に科学実験教室を実施予定 ・科学実験ショーの開催	
成果		創意ある学校づくり事業では、各校の特色生かした実践をすることにより、心豊かな児童生徒の育成を図ることができた。総合的な学習実施事業では、子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。保育体験実施事業では、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。							
課題		地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習などの機会が子どもたちの生きる力の育成に繋がるよう、きめ細やかな指導に努める。 大学や企業との連携をより強化し、理数に興味を示す児童生徒をさらに増やしていく必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
成果指標	将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）	—	—	79.8	80.5	81.5			
成果指標	将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）	—	—	63.7	64.5	65.5			
他市との比較検証									
C事業コスト	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	0	0	21,376	21,776	合計	21,376,259 円		
	財源	特定財源	0	0	465	634	報償費	342,900 円	
		一般財源	0	0	20,911	21,142	役務費	30,000 円	
	職員人件費 ②	0	0	7,008	7,127	委託料	15,837,859 円		
	総事業費（①+②）	0	0	28,384	28,903	使用料及び賃借料	22,200 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		加藤与五郎顕彰科学教育振興基金繰入金					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>学校活動応援事業</b>	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			学事係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	特色ある学校づくりや総合的な学習の時間でテーマに基づき取り組む中で地域人材や教育資源を有効活用することは、児童生徒の豊かな心を育む上で必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	全小中学校の計画書の内容や児童生徒数等に基づいて、予算を配分している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	学校が主体となり、地域、事業者などと協力して児童生徒の豊かな心を育む取組を推進している。 また「ものづくりのまち」である本市の良さが前面に出された継続的な取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	児童生徒の豊かな心を育み、また社会の変化に対応できる能力を身につけることができるよう教育を推進し、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も特色ある教育活動、創意工夫のある学校づくりを計画する上で、地域人材の活用や本物体験、伝統的・継続的な活動体験を通して、子どもたちの学びのあり方を見極め、その内容のよさを認め、励まし、一人でも多くの児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めていく。 引き続き、地域との連携を強化するとともに、一つ一つの取り組みを見直し、よりよいものにしていくことが必要である。					

会計名			地域学校協働活動推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり							
	目的	地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育む地域学校協働活動を実施することで、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。			主たる内容	○学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。 ○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。 ○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・社会教育法							
		対象者	児童生徒		事業期間	令和4年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B事業実績 D実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に地域学校協働活動推進員を配置した。		既に配置した4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に加え、4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置した。		未配置の7小学校（亀城、小高原、富士松南、富士松東、小垣江、小垣江東、朝日）と3中学校（刈谷南、富士松、依佐美）に地域学校協働活動推進員を配置した。		市内各小中学校に、引き続き地域学校協働活動推進員を配置する。		
成果		小学校においては、家庭科や図工などの授業支援、校外学習引率補助、校内環境整備、学校行事補助など学校支援ボランティアを推進員が募り、調整して人的配置をし、多くの学校支援活動を実施することができた。 中学校においては、地域からの中学生ボランティアの派遣依頼を推進員が調整し、当日の人員確認や生徒の対応、記録写真などを行うことによって、学校の負担が大幅に軽減された。								
課題		本活動のより一層の推進を図るために、各校推進員の複数配置をめざしているが、人材の確保が難しい。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間）			1,013	3,250	3,405	5,100	5,100		
活動指標	地域ボランティア延べ活動人数（人）			560	3,340	4,995	5,500	5,500		
他市との比較検証										
C事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費①		4,996	6,624	8,867	11,613	合計	8,867,299円		
	財源	特定財源	138	138	138	138	報酬	3,228,984円		
		一般財源	4,858	6,486	8,729	11,475	職員手当等	1,210,868円		
	職員人件費②		226	460	478	486	報償費	3,530,840円		
	総事業費（①+②）		5,222	7,084	9,345	12,099	旅費	106,020円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		地域学校協働活動推進事業費補助金（県）						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域学校協働活動推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域の未来を担う児童生徒にとって、幅広く多様な大人とかかわることにより、豊かな心の醸成につながる。幅広い地域住民が学校教育に参画することによって、役割の創出となり生きがいにつながる。地域教育力の活用により教員の負担軽減につながる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	学校のニーズに合わせて推進員が学校支援ボランティアを募集、調整することにより、多くの大人が児童生徒の効率のよい学びをサポートできる。また、校外学習時の見守りなど、児童生徒の安全面において果たす役割は非常に大きい。また、教員の負担軽減を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	まずは市が主体となり推進員の調整を行う。活動を重ねることで地域に広がり、ひいては地域のつながりづくりも期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	本取組により、児童生徒が刈谷市の魅力を理解し、刈谷市を愛し、未来の刈谷市を担う人材育成を目指す。学校を核とした地域づくりという観点から、学校との協働活動により、地域住民が生き生きと活躍できる場の創出が期待できる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
当初は特別支援学校にも推進員を配置したいと考えていたが、学区が広いこと、小学部から高等部までであること、子どもたちに障がいがあることなどの特殊性があるため、学校とも相談し、まずは、推進員は配置せず、近隣の小中学校との連携をより強化していく。 全小中学校でスタートし、学校により活動内容やその量にはやや差があるが、学校や地域の実情に合わせて、慌てず地道に取り組んでいきたい。					

会計名 一般会計			子ども科学教育研究全国大会開催事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	2023年度ソニー子ども科学教育プログラムの論文募集で、刈谷南中学校が最優秀校に選出されたことに伴い、研究成果を発表する場として、全国大会が同校において開催されるため、その経費の一部を補助する。				主たる内容	○開催日	令和6年10月25日	
							○場所	刈谷南中学校	
						○主催	刈谷南中学校、公益財団ソニー科学教育財団、ソニー科学教育研究会		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校生徒			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
B 事業実績 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
					・全国大会の開催 参加者 273人				
	成果	全国から273人の参加者が集まり、刈谷市の科学教育の発表を行うとともに、最先端の科学教育について情報交換を行うことができた。							
	課題	本大会の成果を刈谷市内小中学校に啓発し、科学教育のさらなる向上を図る。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	成果指標	参加者数（人）			—	—	273	—	—
	活動指標								
	他市との比較検証								
	C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
事業費 ①		0	0	1,000	0	合計 1,000,000 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,000,000 円		
		一般財源	0	0	1,000	0			
職員人件費 ②		0	0	80	0				
総事業費（①+②）		0	0	1,080	0				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
	6年度までの累積事業費		0						
	8年度以降の事業費見込		0						

会計名			子ども科学教育研究全国大会開催事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	刈谷市の科学教育の成果を全国に発信するとともに、刈谷市内小中学校への模範的な理科学習のあり方を啓発し、科学教育の振興を進めるうえで必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	全国各地からの参観者を招き、大会を開催するにあたり、効果的な予算を編成している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷市の教育において、科学教育は数多くの成果も上げており、今後も科学教育の推進は重要な分野となる。そのためにも、本大会を刈谷南中学校で開催できることは大きな意義がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	教育大綱に述べられている「確かな学力の定着」のための理数教育の充実に大きな効果が期待できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市立刈谷南中学校の子ども科学教育研究全国大会は、令和6年度のみの実施である。					

会計名 一般会計			修学旅行費補助事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	市内の小中学校及び市内在住で刈谷特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒、市内在住で市外の特別支援学校に通う児童生徒に対し、修学旅行に係る費用を補助する。 ○補助額（上限） 小学校・小学部 20,000円/人 中学校・中学部 40,000円/人						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令		修学旅行費支援補助交付要綱、特別支援学校児童生徒修学旅行費支援補助金交付要綱 等						
		対象者	市内小中学校長、保護者	事業期間	令和5年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
				令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内小中学校に対し、補助金を交付した。 対象校 7小学校、6中学校		（R5繰越分）市内8小学校及び市内在住で刈谷特別支援学校、市外特別支援学校に通う児童生徒に対し修学旅行費に係る経費を補助した。		（R6繰越分）市内小中学校及び市内在住で刈谷特別支援学校、市外特別支援学校に通う児童生徒に対し修学旅行費に係る経費を補助する。		
成果		修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の教材費等の経済的負担の軽減を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	小学校・小学部の補助対象人数（人）			—	607	786	1,387	1,475		
活動指標	中学校・中学部の補助対象人数（人）			—	1,363	4	1,420	1,394		
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	66,660	15,694	84,360	合計 15,694,466 円			
	財源	特定財源	0	45,390	15,694	84,360	負担金、補助及び交付金 15,694,466 円			
		一般財源	0	21,270	0	0				
	職員人件費 ②		0	691	637	1,053				
	総事業費（①+②）		0	67,351	16,331	85,413				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		前年度繰越金						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			修学旅行費補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	物価高騰による影響は大きく、子育て世帯を支援するうえで必要な補助金である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	修学旅行費の補助は、修学旅行積立金における保護者負担の軽減を図ることができ、子育て支援として効果がある。また、学校へ補助することで、保護者への振込等の事務を省略することができ、事務の効率化を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	物価高騰が続く情勢における子育て世帯支援策として、市が実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	修学旅行支援補助金は生活支援となる補助であり、市民サービスへの効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
物価高騰等の影響に鑑み、子育て世帯を支援するために継続する。					

会計名 一般会計			英語・水泳外部指導活用事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	英語に対する興味・関心を深めるため、外国語指導助手を小中学校に派遣する。 また、体育館の改修工事等による学校プールの取り壊しに伴い、民間業者が管理・運営する屋内プールで水泳授業を行うことで、気候に左右されることなく、安全かつ質の高い授業を実施し、教育内容の充実を図る。	主たる内容	○英語 外国人英語指導講師を小中学校に派遣し、専科教員や担任教師とともに英語授業を行い、小中学校の現職教育の指導助言を必要に応じて行う。 ○水泳 民間事業者の専門インストラクターによる水泳指導を委託する。					
	関連計画	教育大綱、学習指導要領							
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒、特別支援学校児童生徒	事業期間	平成12年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
						※小中学校英語指導補助事業と水泳指導委託事業を統合 英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校		英語 ・実施校 市内全小中学校 ・外国人英語指導講師 小学校13名、中学校3名 水泳 ・実施校 富士松南・住吉小学校	
成果		教員がALTと授業を行うことができ、外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。子どもたちがネイティブな発音に触れ、外国の方と会話することができた経験は、子どもたちの自身に繋がっている。 民間のスイミングスクールのインストラクターが技術指導を行うことにより、子どもたちは高い学習意欲をもって授業に取り組み、技術を向上させることができた。							
課題		英語による言語活動が求められているが、子どもたちの「できた」「分かった」という思いをより強くするには、日本語による言語活動も状況によっては必要になってくる。子どもたちの実態に合わせ、外国人講師の活用の仕方を工夫したい。 学校から施設まで移動があるため、実際に水泳学習を行える時間が日によって異なってしまうことがある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（中学校）（%）			—	—	59.6	60.0	61.0
活動指標		授業で興味をもって、先生や友達と英語で話している割合（小学校）（%）			—	—	63.9	65.0	67.0
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	99,516	98,425	合計	99,516,340 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	88,704,000 円	
		一般財源	0	0	99,516	98,425	委託料	10,812,340 円	
	職員人件費 ②		0	0	4,061	3,725			
	総事業費（①+②）		0	0	103,577	102,150			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			英語・水泳外部指導活用事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語力を身につけ、グローバルに活躍できる人材の育成が必要である。ネイティブの発言を直に耳にし、外国の方と会話できた経験は、子どもたちの自信にもつながる。</li> <li>プールの取り壊しに伴い、既存の民間施設を利用することで、授業を行うことができる。</li> </ul>	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語を専門としない教員でも指導にあたらなければならない小学校においては、ALTの配置は効果的かつ効率的である。</li> <li>水質管理に係る費用と業務が不要となる。また専門家が指導を行うことで、学習内容の充実を図ることができる。</li> </ul>	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>県によるALTの配置はないため、市が実施すべきと考える。</li> <li>プールの取壊し及び水泳学習が学習指導要領に位置づけられていることから、引き続き水泳学習が行えるよう、市が主体となって実施すべき事業である。</li> </ul>	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の学力向上のためのきめ細かな対応を実施し、次世代を担う人材の育成を図り、子どもたちの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。</li> <li>天候を問わず実施でき、専門家の指導を受けられることで、水泳の授業を楽しみにしている児童が多くいる。</li> </ul>	
今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
<p>小中学校における英語の指導がより適切なものとなるよう、当該事業におけるALTの配置状況を含め、教える側、教えられる側、どちらにとっても無理なく英語の教科化が進められるよう、トータルバランスに配慮した環境づくりが必要になる。</p> <p>その上で、外国語を通して、言語や文化に愛する理解を深めるとともに、日本の文化についても理解を深め、将来の夢や目標につなげるようにしていくことが重要であると考えます。</p> <p>水泳指導については、今後も引き続き富士松南小学校と住吉小学校において委託事業を継続する。</p>					

会計名 一般会計			外国人児童等支援事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	語学指導員を小中学校へ派遣、又は語学相談員を拠点校に配置し、外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことで、教育支援及び学校生活の充実を図る。 また、愛知教育大学と連携し、外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図る。			主たる内容	○巡回指導 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語3人、中国語1人、ベトナム語1人）が児童生徒及び保護者の相談等に対応する。 ○プレスクール（拠点校指導） 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語3人）がかりがね小学校と朝日小学校を拠点校とし、日本語教育等の初期指導を行う。 ○愛知教育大学が日本語指導のために学生を各校に派遣する費用の負担、教材や教科指導カリキュラム等の開発機会を提供する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校外国人児童生徒		事業期間	平成4年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
						※外国人児童生徒教材開発支援事業と統合 ・巡回指導の実施 ・プレスクールの実施 ・各教科の教材開発 ・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 ・小中学校からの要請に応じて学生を派遣し学習支援等		・巡回指導の実施 ・プレスクールの実施 ・各教科の教材開発 ・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 ・小中学校からの要請に応じて学生を派遣し学習支援等		
成果		語学指導員、語学相談員により、個に応じたきめ細かな指導ができた。 学校現場において教員や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している中、愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒に対し、学習支援・生活支援を行うことができた。								
課題		プレスクールに通う生徒が増えたことにより、1人1人の職員の業務内容が増加した。 学生の大学の受講時間と学校の指導時間が重なることもあり、派遣に向けたマッチングがうまくできない。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		巡回指導対象児童生徒数（人）			—	—	154	152	160	
活動指標		プレスクール対象児童生徒数（人）			—	—	48	49	50	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	25,144	27,442	合計	25,144,024 円		
	財源	特定財源	0	0	2,612	5,927	報償費	23,904,277 円		
		一般財源	0	0	22,532	21,515	需用費	141,819 円		
	職員人件費 ②		0	0	2,309	2,349	役務費	97,928 円		
	総事業費（①+②）		0	0	27,453	29,791	負担金、補助及び交付金	1,000,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金（県）						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			担当部	教育部	
一般会計			担当課	学校教育課	
款	項	目	担当係	指導係	
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	年々、市内の外国人児童生徒が増加し、日本語教育や母国語指導の必要な児童生徒数も増えている。こうした子どもたちを支援するために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	高い	語学指導員が各学校を巡回し、語学相談員がプレスクールで日本語指導をすることで、外国人児童生徒の教育面及び生活面の支援を行っている。 愛知教育大学も、各小中学校からの希望に応じて、できる範囲で学生を派遣してくれている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	在住外国人児童生徒が安心して地域で暮らすことができるよう、教育面及び生活面での支援することは不可欠である。 学校教育課だけでなく、愛知教育大学や市民協働課、国際交流協会とも連携を図りながら進めている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	在住外国人児童生徒が安心して地域で暮らすことができるよう、教育環境を整備し、多文化共生が息づくまちづくりに貢献している。 また、市の語学指導員や語学相談員の勤務状況にも限りがあるので、派遣学生の役割は大きい。	
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も外国人児童生徒は増加することが見込まれており、対応を検討する必要がある。</li> <li>愛知教育大学リソースルームとの連携をとりながら、今後も事業を継続していく方向である。</li> </ul>					

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。		主たる内容	○北部、中部、南部の3箇所ですこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 ○全中学校に不登校傾向を持つ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 ○子ども相談センターにスクールソーシャルワーカーを配置する。 ○全小中学校に大学生等を心の教室相談員として配置する。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者		事業期間	平成2年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		【すこやか教室】 ・通級指導 1,933件 ・来室・電話相談 1,651件 ・学校・家庭訪問 248件 ・通級者 75人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 6,827件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,301件 ・来室・電話相談 1,526件 ・学校・家庭訪問 249件 ・通級者 83人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 5,690件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,034件 ・来室・電話相談 1,563件 ・学校・家庭訪問 244件 ・通級者 79人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 6,081件 【心の教室相談員】 ・相談 7,754件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,500件 ・来室・電話相談 2,000件 ・学校・家庭訪問 245件 ・通級者 85人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 7,000件 【心の教室相談員】 ・相談 8,000件		
成果		すこやか教室への通級やスクール・ほっと・アシスタントの指導により、心の安定を図りながら生活することができた。スクールソーシャルワーカーを配置することで、学校・保護者からの相談を受け、関係機関へつなげることができた。								
課題		小学校でも不登校傾向をもつ児童が増えてきているため、すこやか教室、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員とのより円滑な連携を図りたい。								
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
	成果指標	中学校生徒の不登校の割合（％）		5.2	6.0	6.0	5.7	5.5		
	成果指標	小学校児童の不登校の割合（％）		1.3	1.5	1.4	1.3	1.0		
他市との比較検証	近隣すべての市で、教育相談事業が行われている。 【不登校の割合】 令和5年度：愛知県 中学校 7.05%、小学校 2.37% 令和5年度：全国 中学校 6.71%、小学校 2.14%									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳				
	事業費 ①	49,629	57,049	73,348	80,073	合計	73,348,483 円			
	財源	特定財源	0	902	982	1,316	報酬	40,382,778 円		
		一般財源	49,629	56,147	72,366	78,757	職員手当等	14,429,920 円		
	職員人件費 ②	2,334	2,379	5,176	5,345	報償費	11,232,867 円			
	総事業費（①+②）	51,963	59,428	78,524	85,418	旅費	1,005,720 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称						
	6年度までの累積事業費	0		スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金（県）						
	8年度以降の事業費見込	0								
						需用費	6,074,413 円			
						役務費	120,530 円			
						使用料及び賃借料	93,255 円			
						負担金、補助及び交付金	9,000 円			

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	すこやか教室やスクール・ほっと・アシスタント、心の教室相談員は、相談体制の構築や来室指導において必要な存在となっている。不登校傾向をもつ児童生徒にとって、社会性の育成や、基礎学力の確保は重要な課題であり、果たす役割は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	児童生徒が通うことを考慮すると、北部・中部・南部の3か所にすこやか教室を設置することは効率的である。また不登校傾向をもつ生徒の割合が高い中学校へスクール・ほっと・アシスタントを配置することは効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	不登校傾向をもつ児童生徒及びその保護者にとって、校内外に相談できる場所があることは重要かつ必要であり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	不登校傾向をもつ児童生徒の教育相談体制の充実を図るとともに、学校生活への適応を促し、また、子どもや保護者などからの相談に対応し、子どもの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
不登校傾向をもつ児童生徒が直接相談したり、指導を受けたりできる施設として、本市のすこやか教室（適応指導教室）は、有効に機能している。今後は、スクールソーシャルワーカー、心の教室相談員、スクール・ほっと・アシスタント、学校等が連携し、いじめや不登校の未然防止を図る。 不登校が原因で30日以上欠席した児童生徒は年々増加している。何らかの原因で、不登校傾向が懸念される児童生徒が依然多い。発達障害が疑われる児童生徒が増加しているとも言われる昨今、一人一人にきめ細かく対応していくことは重要な課題である。現状を分析し、より多くの対応を必要とする学校に対して、支援を増加できるようにしたい。					

会計名 一般会計			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	公私学校間における保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等の原則を確保するとともに、私立学校教育の振興に寄与する。			主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行う。 ○補助額（上限） 25,000円/人				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱						
			対象者	私立高等学校等在籍者の保護者		事業期間	平成3年度 ~			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		交付実績人数 663人		交付実績人数 684人		交付実績人数 772人		交付見込人数 820人		
成果		私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知にも取り組んだ。								
課題		平成22年度から国の就学支援金の導入により、公立は実質授業料が無償化された。令和2年度より国と県が所得要件を引き上げ、私立も無償化の対象が大幅に増加した。しかし、一定の所得層は依然として負担があるため、補助金額を引き上げたが、市の授業料補助事業は継続が必要であり、今後も周知活動を拡大していきたい。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	交付実績（円）			16,133,679	16,896,905	18,503,440	20,500,000	20,500,000		
指標										
他市との比較検証	【所得基準・有】岡崎市：12,000円 安城市：30,000円・12,000円 高浜市：24,000円・12,000円 【所得基準・無】みよし市：12,000円 知立市：18,000円 西尾市：10,000円・12,000円・30,000円 碧南市：18,000円・12,000円									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		16,134	16,897	18,503	20,500	合計 18,503,440 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 18,503,440 円			
		一般財源	16,134	16,897	18,503	20,500				
	職員人件費 ②		828	844	876	891				
	総事業費（①+②）		16,962	17,741	19,379	21,391				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費			0							
8年度以降の事業費見込			0							

会計名			私立高等学校等授業料補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	令和2年度より国県による私立高等学校の授業料軽減補助制度がさらに拡充され、授業料は実質無償化となった。しかし、一定の所得層は依然として負担があり、市の授業料補助事業は継続が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	令和2年度より私学助成システムを導入し、円滑な私学助成事務を行うことができるようになった。また、対象者をデータ管理することにより、事務の迅速化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	国県の授業料助成を受けられない所得層の世帯にも自己負担の軽減を図る事業であるため、市が実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	所得制限を設けないため、私立高校等に通う生徒を持つすべての保護者が対象となり、授業料の実質無償化に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
近年、通信制の私立高等学校に通う生徒が増加の傾向にある。本市では通信制課程は対象外であったが、生徒の進路状況等を鑑みて令和3年度より補助対象としている。					

会計名 一般会計			防犯対策事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	学校教育課			
10	1	3					担当係	指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	安心安全で地域に開かれた学校づくり								
	目的	防犯ブザーの配付や全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行うことにより、効果的な安全体制を整備し、児童生徒の安全を確保する。	主たる内容	○防犯ブザーの購入 ランドセルやカバン等に取付が可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学1年生に配付する。 ○スクールガードリーダーの配置 警察OBが専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行う。 ○防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に、いち早く発信する。							
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	小中学校児童生徒及び保護者			事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
		・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・防犯情報メールの配信		・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・防犯情報メールの配信		※スクールガードリーダー配置事業を統合 ・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・北部、中部、南部に警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置 ・防犯情報メールの配信		・防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付 ・北部、中部、南部に警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置 ・防犯情報メールの配信			
成果		3人のスクールガードリーダーが、市内を北部、中部、南部に分けて、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価するとともに、各校のスクールガードを指導することにより、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。 全児童生徒に防犯ブザーを配付したことにより、児童生徒一人一人の防犯意識を高めることができた。									
課題		スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が、同じ日、時間に重なってしまい、各学校の要望に十分応えることができなかった。 防犯ブザーについては定期的な電池の取替えについて、保護者への啓発が適宜必要である。									
指標名称（単位）		実績値			目標値						
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度					
成果指標	登下校中の不審者情報件数（件）	13	18	25	20	15					
活動指標	スクールガードリーダーの配置人数（人）	3	3	3	3	3					
他市との比較検証	安城市は、スクールガードリーダーの配置あり。 碧南市は、スクールガードをPTAや地域のボランティア活動として実施している。 高浜市、知立市は、同様の事業なし。										
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳					
	事業費①	878	1,119	3,293	3,298	合計	3,292,718円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,853,750円			
		一般財源	878	1,119	3,293	3,298	需用費	1,397,088円			
	職員人件費②	678	691	1,593	1,620	役務費	41,880円				
	総事業費（①+②）	1,556	1,810	4,886	4,918						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称						
6年度までの累積事業費		0									
8年度以降の事業費見込		0									

会計名			防犯対策事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	児童生徒の安全確保は極めて重要な課題であり、緊急時での対応、危機的状況を生まないための抑止効果などからも、本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	各校の安全確保に向けた取組の質を高めるため、市が専門的な知識や経験を持つ警察官OBを継続的に配置することは、効率的で効果的な事業推進に適切な方法である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	児童一人一人が防犯意識をもち、自ら登下校時の安全確保を図ることは、市として積極的に推進すべき事業である。また、学校の実情に応じた児童生徒の安全確保に向けた取組の質を高めるために、専門的な知識や経験をもった指導者による巡回や具体的な指導・助言は有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	安全・安心で地域に開かれた学校づくりとして、通学時等の防犯対策の推進を図り、地域や家庭、行政などが一体となって子どもの健全育成に取り組み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防犯ブザーを持っていたため実害を受けずに済んだ事例もあり、抑止力としての効果も期待できる。 集団下校していても、自宅付近では一人になることから、毎年度、小学校の新入学生には防犯ブザーを配付し、本市の小中学校に通う全ての児童生徒に所持させ、安全の確保につなげたい。 各校の支援者（スクールガード）のほとんどが保護者であることから、指導的な立場である者からの助言は毎年度必要であるため、現在の体制を維持し、今後も児童生徒の安全に資する事業となるよう継続していく必要がある。					

会計名 一般会計			部活動指導者活用事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○体育的又は文化的な領域・分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。 ○学校、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連絡調整を行う部活動コーディネーターを配置する。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校、外部指導者、総合型地域スポーツクラブ等との連絡調整を行う部活動コーディネーターを配置することで、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を進める。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 30人 指導時間 5,062時間		・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 34人 指導時間 4,832時間		・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。 指導者数 48人 指導時間 6,199時間 ・部活動コーディネーターを配置した。		・中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。 指導者数 50人 指導時間 11,280時間 ・部活動コーディネーターを配置する。	
成果		生徒に専門的な技術指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。特に、弓道や柔道は、保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問が少ないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。総指導時間数が増えてきたことで専門的な技術を取得し、大会等で大いに成果を上げている。							
課題		今後は、中学校からの外部指導者導入の要望を受け止めつつ、さらにより多くの種別の部活動で専門的な指導を受けることが望まれる。そうすることで、個々の生徒への指導が行き渡るとともに、生徒の意欲喚起を図ることが可能となる。また、教員の負担軽減にもつながる。愛知県が運用を始める人材バンクの活用方法を模索していく。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
活動指標	部活動外部指導者（人）				30	34	48	50	75
指標									
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,113	5,833	9,758	16,353	合計	9,757,766 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	1,800,360 円	
		一般財源	5,113	5,833	9,758	16,353	職員手当等	438,836 円	
	職員人件費 ②		979	1,918	2,230	2,430	報償費	7,433,400 円	
	総事業費（①+②）		6,092	7,751	11,988	18,783	旅費	85,170 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			部活動指導者活用事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	6	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	専門的な技能や知識のない部活動顧問の教師だけでは、生徒一人ひとりの能力に応じた指導が難しい種目がある。その種目の専門的な技能、知識を持った指導者により、個々の技能に応じた可能性を引き出す指導が可能となり、活動中の安全性も高めることができる。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	外部指導者の多くは、学区に住む地域住民である。また地元企業等の協力もあり、学校と地域と企業と行政を結びつける意味でも価値のある事業であり、部活動を通して学校と地域と企業と行政が一体となり、生徒の健全育成を図ることができる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	人材の確保が難しく、各学校で実施を継続することが難しい。学校と地域と企業と行政が連携、協力し、一体となって子どもの健全育成を図ることが望まれており、市として推進すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	地域の人材を活用することで、地域の教育力を高め、子どもの健全な心身の育成を図り、地域と一体となって子どもの可能性を引き出す環境づくりを推進でき、次世代を担う人材の育成に貢献している。	
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
地域と協力しながら、学校と地域で子どもを育てていく活動に加え、部活動地域展開の一つの手段として、今後さらに広げていくことが望まれる。					

会計名 一般会計			学齢簿システム等管理事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	学齢簿システム等の利用により、住民票システムと連動し、住民票と整合性のとれた学齢簿編成事務、就学前健診事務、就学通知発送事務、就学援助事務を適切に管理する。			主たる内容	学齢簿システム等の保守管理を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	令和3年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行った。		学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行った。		学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行った。		学齢簿システム等の保守管理を行い、学齢簿、就学援助、特別支援教育就学奨励費事業の円滑な運用管理を行う。			
成果		学齢簿システム等の運用管理を適切に実施できた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,267	5,247	5,243	5,620	合計	5,242,520 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	8,060 円	
		一般財源	5,267	5,247	5,243	5,620	委託料	5,234,460 円	
	職員人件費 ②		602	537	557	162			
	総事業費（①+②）		5,869	5,784	5,800	5,782			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進				担当部	教育部		
款 項 目		事業				担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	生徒が職場の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成できるようにするため、職場体験学習を核とした中学1年生から3年生までの系統的なキャリア教育の推進を図る。			主たる内容	○中学校 1年生 ガイダンス事業 2年生 職場体験事業 3年生 プレゼンテーション事業  ○小学校 キャリア教育の視点を取り入れた体験学習等に取り組む。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	愛知県キャリアスクールプロジェクト実施要項						
	対象者	小中学校生徒		事業期間	平成28年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行った。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究した。		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行った。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究した。		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行った。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究した。		すべての中学校で、1年生のガイダンス事業、2年生の職場体験学習、3年生のプレゼンテーション事業を行う。また、ものづくりあいちの魅力を生かし、ものづくりに関する職場体験との連携のあり方について研究する。	
成果		体験学習を終えた後、進んであいさつする生徒、自ら仕事を求め、気付いたことに進んで取り組む生徒など、成長した様子が多く見られた。また、職業人の方に話を聞くことで、働くことの厳しさや今の自分の甘えを自覚することができた生徒もいた。							
課題		現在、県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなることも考えられる。生徒たちの職業観の涵養と社会性を身に付けさせるために大変有意義な事業であるため、県費による委託事業がなくなっても、市費による単独事業として継続したい。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
活動指標	職場体験学習参加生徒の割合（％）			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標				95.6	94.6	94.7	96.0	97.0	
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		280	285	285	285	合計	285,000 円	
	財源	特定財源	280	285	285	285	委託料	285,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		527	537	557	567			
	総事業費（①+②）		807	822	842	852			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		魅力あるあいちキャリアプロジェクト推進事業委託金（県）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			東吉野村文化交流事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3			担当係	指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	小学6年生を対象に、刈谷市と歴史的な関わりが非常に強い、奈良県東吉野村との文化的な交流を図る。			主たる内容	小学6年生の代表が東吉野村の児童と文化的な交流活動をする。			
	位置づけ	関連計画	教育大綱						
			根拠法令	学習指導要領					
		対象者	小学校児童		事業期間	平成26年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		刈谷市に東吉野村の児童を受け入れ、市内の公共施設の見学と亀城小6年生児童との交流会を行った。		刈谷市中部地区の児童が東吉野村を訪問し、交流を行った。		刈谷市に東吉野村の児童を受け入れ、市内の公共施設の見学と中部地区の小学6年生代表児童との交流会を行った。		刈谷市北部地区の児童が東吉野村を訪問し、交流を行う。	
成果		歴史学習にて得た事前知識について、実際に現地を訪問し、自らの目で見て、耳で聞き、子どもたち自身が直接そのことに触れることにより、認識がより一層深まり、先人の功績に関心を持つきっかけ作りにつながった。							
課題		特定の学校における一部の学年の児童のみの参加となり、公平性の観点で検討が必要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		参加した児童数（人）			107	10	10	10	10
成果指標									
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の姉妹都市等の提携事業は行われている。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		345	9	430	10	合計	429,830 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	429,830 円	
		一般財源	345	9	430	10			
	職員人件費 ②		1,205	1,228	1,274	1,296			
	総事業費（①+②）		1,550	1,237	1,704	1,306			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○刈谷市特別支援教育連携協議会の運営 ○刈谷市特別支援教育推進協議会への委託 ○刈谷市教育支援委員会の運営等		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行い、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。関係機関とのネットワークの形成を図り、特別支援教育の深化向上を目指す。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育連携協議会を2回開催した。</li> <li>特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。</li> <li>教育支援委員会を2回開催した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育連携協議会を2回開催した。</li> <li>特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。</li> <li>教育支援委員会を2回開催した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育連携協議会を2回開催した。</li> <li>特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。</li> <li>教育支援委員会を2回開催した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育連携協議会を2回開催する。必要に応じて、小委員会を開催する。</li> <li>特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。</li> <li>教育支援委員会を2回開催する。</li> </ul>	
成果		特別支援教育連携協議会、特別支援教育推進協議会、教育支援委員会とそれぞれの組織がうまく機能し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。							
課題		連携協議会をさらに充実させるために、関係機関と連携し、課題を整理する必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	適正な就学指導に向けた保護者向け就学支援相談会の実施回数(回)			3	3	3	3	3
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,686	2,662	2,850	3,315	合計	2,850,320 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	147,600 円	
		一般財源	2,686	2,662	2,850	3,315	委託料	2,527,220 円	
	職員人件費 ②		2,183	1,458	1,433	3,078	備品購入費	165,000 円	
	総事業費（①+②）		4,869	4,120	4,283	6,393	負担金、補助及び交付金	10,500 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名		学校における医療的ケア実施体制構築事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	特別支援教育係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校における医療的ケア実施体制の在り方を検証し、高度な医療的ケアに対応できる組織及び体制の構築を図る。	主たる内容	医療的ケアを必要とする児童生徒を学校で受け入れるための校内支援体制や、医療的ケア児等の在籍する学校、関係機関との連携体制を構築する。 運営協議会等を開催し、市内の学校に在籍する医療的ケア児等の支援体制の検討、情報共有を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		看護師を7名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器8名）の対応に当たった。		看護師を6名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒18名（うち人工呼吸器8名）の対応に当たった。		看護師を7名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒17名（うち人工呼吸器8名）の対応に当たった。		看護師を8名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒20名（うち人工呼吸器7名）の対応に当たった。	
成果		看護師の常駐により、医療的ケアが必要な児童生徒も安心して登校することができた。行事に看護師が同行することにより、医療的ケアが必要な児童生徒も行事に参加することができた。							
課題		医療的ケアを要する児童生徒に対して看護師の配置人数が適切だったかどうか検証を重ねていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		全校児童生徒における医療的ケアを必要とする児童生徒の割合（％）			36.2	34.6	32.1	35.1	35.1
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		506	494	536	585	合計	536,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	382,000 円	
		一般財源	506	494	536	585	委託料	154,000 円	
	職員人件費 ②		226	230	319	324			
	総事業費（①+②）		732	724	855	909			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	学習指導要領の趣旨を踏まえ、道徳教育の充実を図るため、道徳科における効果的な指導方法と評価の工夫、及び家庭・地域との連携の在り方について取り組み、道徳教育の推進を図る。	主たる内容	○外部講師による研修 ○意識調査（年2回） ○道徳教育パワーアップ研修会への参加（研究内容及び成果の発表） ○市内小中学校への研究成果の普及 等					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	令和6年度よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業実施要項						
		対象者	依佐美中学校	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		—		—		・教員の授業力向上のため外部講師を招いての研修（年間5回） ・保護者向けの道徳授業の開催 ・地域への発信（道徳通信）		—	
成果		教員が共に学び合い、道徳授業づくりに多くの工夫が見られるようになった。 生徒が思いを伝えやすい手立ての導入により、本音で議論する姿が見られるようになった。 「道徳科が好き」と考える子どもの割合が増えた。							
課題		家庭・地域と連携した取組の継続が生徒の道徳性のさらなる成長につながると考えるが、今後どのような形で取組を継続させられるか、持続可能な道徳の実践を模索する必要がある。 生徒が本音で語った意見から、新たな問いを生み出し、そこから生徒がさらに深く考え、熱く議論を交わせるような教員の授業の向上を目指す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
成果指標		「道徳科は好きだ」で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた中学生の割合（％）			—	—	69.7	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	250	0	合計	250,000 円	
	財源	特定財源	0	0	250	0	報償費	95,920 円	
		一般財源	0	0	0	0	需用費	154,080 円	
	職員人件費 ②		0	0	80	0			
	総事業費（①+②）		0	0	330	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業委託金（県）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			進路指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。		主たる内容	高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため以下の内容等を刈谷市教育研究会へ事業を委託する。 ○進路指導計画、指導の進め方の検討 ○進路状況の調査 ○高等学校の特色の分析 ○事業所の特色の分析 ○志願状況の分析検討				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	中学校3年生		事業期間	～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画 生徒の個に応じた適切な進路を決定する。	
		・国公立	63.1%	・国公立	63.8%	・国公立	59.8%		
・私立		21.7%	・私立	21.7%	・私立	25.2%			
・定時制		2.9%	・定時制	2.9%	・定時制	3.2%			
・通信制		9.3%	・通信制	9.2%	・通信制	9.0%			
・高等専門学校		0.6%	・高等専門学校	0.5%	・高等専門学校	0.4%			
・特別支援学校		0.5%	・特別支援学校	0.7%	・特別支援学校	1.0%			
・専修学校		1.1%	・専修学校	0.4%	・専修学校	0.2%			
・就職		0.1%	・就職	0.1%	・就職	0.2%			
・その他		0.7%	・その他	0.7%	・その他	0.9%			
成果	生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。								
課題	中学校卒業者の雇用が少なく、就職希望者が就職できずにアルバイトや家事従事になってしまう。進路が未定にならないように指導をしなければならない。								
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	成果指標	高等学校等への進学率（％）		99.2	99.0	98.9	99.5	99.7	
成果指標	進路未定者（％）		0.7	0.9	0.9	0.5	0.2		
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,000	4,000	4,000	4,000	合計	4,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,000,000 円	
		一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000			
	職員人件費 ②		1,882	1,918	1,832	1,863			
	総事業費（①+②）		5,882	5,918	5,832	5,863			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			学校教育活動支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校教育活動を支援する支援員を配置し、発達障害が心配される児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行うことで、児童一人ひとりを大切にすることを推進する。	主たる内容	○発達障害が心配される児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小中学校に支援指導補助員を配置する。 ○「ラーケーションの日」に伴う教職員の負担軽減のため、学校活動支援員（ラーケーション支援員）を配置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・支援指導補助員 43人 ・学習指導員 21人 ・特別支援学級指導支援補助員 24人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 5人		・支援指導補助員 40人 ・特別支援学級指導支援補助員 28人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 7人 ・ラーケーション支援員 23人		・支援指導補助員 44人 ・特別支援学級指導支援補助員 32人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 6人 ・学校活動支援員 22人		・支援指導補助員 47人 ・特別支援学級指導支援補助員 35人 ・肢体不自由児童生徒介助支援員 6人 ・学校活動支援員 22人	
成果		支援指導補助員等が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。							
課題		支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援指導補助員等を増員する必要がある。また、学校規模だけでなく、子ども一人ひとりの障害の程度をみて、支援補助員の配置を考える必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標		支援が必要な児童に対する支援員の充足率（％）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標								—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費①		102,553	106,968	140,303	189,492	合計	140,303,184 円	
	財源	特定財源	1,571	11,150	21,944	28,741	報酬	110,985,585 円	
		一般財源	100,982	95,818	118,359	160,751	職員手当等 旅費	26,949,569 円 2,368,030 円	
	職員人件費②		1,958	1,765	2,071	2,025			
	総事業費（①+②）		104,511	108,733	142,374	191,517			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		ラーケーションの日モデル事業委託金（県）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名		児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせるための標準学力調査及び知能検査用品を購入する。		主たる内容	○標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理・英 中2 国・社・数・理・英・意識調査  ○知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校児童生徒		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・小学4～6年、中学1～3年で標準学力調査を実施 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施		・小学4～6年、中学1～3年で標準学力調査を実施 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施		・小学4～6年、中学1、2年で標準学力調査を実施 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施		・小学4～6年、中学1、2年で標準学力調査を実施予定 ・小学2、4、6年、中学1、3年で知能検査を実施予定	
成果		全学校が4月に実施し、実施結果を基に1学期中に対策を立てることができる本学力調査は大変意義深いものである。刈谷市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。							
課題		小学校4年の国語と社会、小学校の理科が偏差値50を下回っているので、基礎学力の定着を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標	小中学校各教科偏差値平均50以上の割合（％）		92	88	90	90	95		
成果指標	小学校理科（4～6年）の偏差値50以上の学年の割合（％）		58	66	68	68	70		
他市との比較検証	碧南市、安城市、知立市、高浜市は学校ごとに判断して、保護者負担で実施している。								
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		17,002	17,924	16,040	17,658	合計	16,040,477 円	
	財源	特定財源	3,427	3,426	2,850	3,337	需用費	16,040,477 円	
		一般財源	13,575	14,498	13,190	14,321			
	職員人件費 ②		2,108	2,148	2,150	2,268			
	総事業費（①+②）		19,110	20,072	18,190	19,926			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			理科観察実験支援事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	地域の人材を観察実験アシスタントとして配置し、新学習指導要領のポイントである観察実験を重視した理科教育を実現する環境整備を図る。 小学校は、理科の専門ではない教員も理科の授業を行うこととなる。高学年になると実験や観察が高度になり、準備に時間と手間がかかるため授業において観察実験が敬遠されがちになっている。観察実験アシスタントを配置し、高学年の理科授業の観察実験の充実を図る。			主たる内容		理科授業における観察実験の準備及び授業の補助を行うため、退職した教員や研究者・技術者、大学院生、大学生等地域人材を活用し、観察実験アシスタントとして全小学校へ配置する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,788時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,788時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計3,128時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計3,290時間の支援を行う。		
成果		実験、観察の機会が増えた。 実験、観察に係る教師の負担が軽減された。								
課題		担任とアシスタントとの打合せ時間を確保することが課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		実験、観察の機会がととも増えた（％）			93	93	93	93	100	
成果指標		教師の負担が大きく減った（％）			100	100	100	100	100	
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,788	3,094	3,222	3,743	合計	3,221,839 円		
	財源	特定財源	746	774	773	1,247	報償費	3,221,839 円		
		一般財源	2,042	2,320	2,449	2,496				
	職員人件費 ②		1,054	997	1,035	1,053				
	総事業費（①+②）		3,842	4,091	4,257	4,796				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		理科教育設備整備費等補助金（国）						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			読書推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係			
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○読書活動の支援、司書教諭の補助、学校図書館等の掲示物の作成、児童生徒への啓発活動、図書館ボランティア等への指導等を行う6名の学校司書を配置する。 ○各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に生かす。 ○読書感想文集の印刷			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校司書を配置することにより、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書量の向上を図り、感性を磨き、表現力及び想像力を高め、人生をより豊かに生きるための力を身に付けさせる。また、小学校で読書活動を援助している保護者等の活動をより効果的かつ円滑なものにするるとともに、児童の読書活動の充実を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	児童生徒	事業期間	平成29年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
						※学校司書配置事業と統合 ・中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。 ・「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配付した。		・中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させる。 ・「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配付する。		
成果		司書教諭を補助し、学校図書館をより活用したくなるよう、資料を選択・収集・提供する際の援助や助言をするとともに、学校図書館等の掲示物の作成や、児童生徒への啓発活動を行うことができた。 各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。								
課題		図書ボランティアの指導を行い、児童生徒の読書活動のさらなる充実を図る。 読書離れが懸念される中、「朝の読書」を利用して、様々な本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今度も継続して実施していくことが課題である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学6年生）（％）				—	—	48.6	49.0	50.0
活動指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする生徒の割合（中学3年生）（％）				—	—	46.3	47.0	48.0
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	9,372	11,693	合計 9,372,016 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬 6,712,030 円			
		一般財源	0	0	9,372	11,693	職員手当等 2,234,948 円			
	職員人件費②		0	0	1,991	2,025	旅費 215,340 円			
	総事業費（①+②）		0	0	11,363	13,718	需用費 209,698 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費			0							
8年度以降の事業費見込			0							

会計名			非常勤講師配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	きめ細やかな指導を行うことができるように授業等を充実させ、児童生徒への対応を充分に行うことができるようにするため、各種非常勤講師を配置することにより、児童生徒の学力向上及び学校生活・安全面等への強化を図る。		主たる内容	○全小学校の全学年における国語、算数の少人数授業への非常勤講師の配置 ○宿泊を伴う学校行事等、養護教諭が不在となる際に養護教諭の業務を行う養護教諭支援員の配置				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用</li> <li>英語専科非常勤講師を3名雇用</li> <li>養護教諭支援員を9名雇用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用</li> <li>英語専科非常勤講師を1名雇用</li> <li>養護教諭支援員を10名雇用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用</li> <li>英語専科非常勤講師を1名雇用</li> <li>養護教諭支援員を9名雇用</li> <li>非常勤養護教諭を1名雇用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用予定</li> <li>英語専科非常勤講師を1名雇用予定</li> <li>養護教諭支援員を9名雇用予定</li> <li>非常勤養護教諭を1名雇用予定</li> </ul>	
成果		少人数授業の実施は、算数をはじめとする各教科において学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。養護教諭不在中の学校で、児童生徒のけがや病気に対し、専門的な知識をもって対応することができた。児童生徒の安全確保と教職員の負担を軽減することができた。							
課題		少人数非常勤講師の中学校への配置について検討する必要がある。健康診断等、養護教諭が複数必要な場面においても活用できるとよい。人材確保が難しいため、看護師の派遣も検討できるとよい。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標	非常勤講師の配置人数（人）	39	37	37	37	40			
活動指標									
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	90,322	91,816	105,969	110,388	合計	105,969,431 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	78,784,370 円	
		一般財源	90,322	91,816	105,969	110,388	職員手当等	26,069,131 円	
		職員人件費 ②	1,958	2,379	2,469	2,754	旅費	1,115,930 円	
		総事業費（①+②）	92,280	94,195	108,438	113,142			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教職員が学校の枠を超えて、授業研究や情報交換を行い、教職員の授業力向上などの資質向上に取り組み、子どもたちの自己有用感や自己肯定感を育む。			主たる内容	○教科指導講習会、情報教育実技研修会、いじめ対策等カウンセリング研修会開催 ○現職教育研究委託（全小中学校） ○現職教育推進事業委託（教育研究会） 各教科部会・専門委員会等の調査研究、教科別実技研修会、各教科部会開催助成、小学校の各種大会児童輸送助成、教育論文表彰等の事業実施を委託 ○教育調査研究事業委託 ○学校環境緑化研修委託 ○情報教育研修委託 ○教員研修等事業補助 ほか				
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
		対象者	小中学校教職員			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 22人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 21人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 24人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修 24人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回		
成果		小中学校の枠を超えて、各教科部会ごとに研究主題を立案し、指導法等の研究に取り組み、教員の授業力向上を図り、子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりに取り組み、児童生徒の学習面における基礎基本の定着を図った。また、各教科の授業を指導する教科指導委員が小中学校において、主に経験の浅い教員を中心として、授業力向上研修を行い、教員の授業力の底上げを図った。								
課題		これからの社会の変化に対応できる子どもたちを育てるため、児童生徒が主体的に授業に参加し、自分のよさや可能性を感じ、自己肯定感や自己有用感を高めていくことができる授業づくりを目指す。								
		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標	校外の教員同士の授業研究の場に定期的・継続的に参加している教員の割合【小学校】（%）				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標	刈谷市標準学力テストの平均偏差値【小学校】（指数）				50.7	50.5	51.0	51.0	51.5	
他市との比較検証										
C 事業 コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		6,180	6,127	7,295	7,591	合計 7,295,232 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	398,890 円		
		一般財源	6,180	6,127	7,295	7,591	需用費	207,342 円		
	職員人件費 ②		3,388	3,299	5,336	5,426	委託料	5,637,000 円		
	総事業費（①+②）		9,568	9,426	12,631	13,017	負担金、補助及び交付金	1,052,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			奨学会補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。			主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 ○高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ○科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業				
	位置づけ	関連計画 根拠法令 刈谷市奨学会会則								
	対象者				事業期間	昭和35年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 53人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 45人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 41人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給人数 45人		
		成果	刈谷市奨学会事業が円滑に実施された。 表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。							
課題		当該事業をさらに充実させるため、奨学生の選定基準や支給額等、制度内容を検討する必要がある。また、財源について検討していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		月額（円）			9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
指標										
他市との比較検証		【貸与型】月額11,000円～35,000円：愛知県 【給付型】月額9,000円：碧南市・安城市・西尾市・知立市      月額8,000円：豊田市・高浜市								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,817	2,430	2,165	2,970	合計 2,164,500 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,164,500 円			
		一般財源	2,817	2,430	2,165	2,970				
	職員人件費 ②		1,807	1,688	1,752	1,377				
	総事業費（①+②）		4,624	4,118	3,917	4,347				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			芸術・文化関係開催支援事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	指導係			
10	1	3									
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	児童生徒が美術、音楽等の芸術分野活動に親しみ豊かな感性を培ったり、理数、技術家庭分野で創意工夫に取り組み、科学技能の知識を身につける。			主たる内容	スクールコンサート、観劇会、バンドフェスティバル、小中音楽会等音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展等の開催					
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助する。			
成果		各種行事をよい機会として、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組み、普段あまり触れることがない分野の体験ができた。									
課題		物価高騰による燃料費の高騰、運転手の人材不足等の理由により、入札辞退が増加している。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標	参加小中学校数（校）			21	21	21	21	21			
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳				
	事業費①		8,788	18,154	10,609	13,543	合計	10,609,470円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	20,000円			
		一般財源	8,788	18,154	10,609	13,543	需用費	90,000円			
	職員人件費②		2,259	2,148	2,230	2,268	役務費	92,400円			
	総事業費（①+②）		11,047	20,302	12,839	15,811	委託料	3,807,710円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	6年度特定財源名称					
6年度までの累積事業費			0								
8年度以降の事業費見込			0								
		使用料及び賃借料				4,799,360円					
		負担金、補助及び交付金				1,800,000円					

会計名			校外学習事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3						学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	○社会科の授業の一環として、公共施設等を見学することにより、人々の暮らしや産業、まちづくりについての学習の効果と社会科学学習の向上を図る。 ○刈谷市議会の議場を見学し、様子等について説明を聞くことで、地方自治の仕組みを理解する。 ○教育の場を自然豊かな環境に移し、活動することにより、健康増進を図る。		主たる内容	○わたしたちのかりや学習事業（小3・4） ・公共施設等の見学 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車（小3） ・上野浄水場見学（東海市）（小4） ○地方自治制度学習事業（中3） 刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等について学習する。 ○みどりの学校実施事業（小5） ・愛知県野外教育センターにおいて実施 ・野外活動補助のキャンプカウンセラーを各学校に配置					
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令									
	対象者		小中学校		事業期間	昭和49年度～				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		—		—		※わたしたちのかりや学習事業、地方自治制度学習事業、みどりの学校実施事業を統合 各事業実施に伴う費用負担 ・バス借上料 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車料 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・施設等使用料 等		各事業実施に伴う費用負担 ・バス借上料 ・ハイウェイオアシス観覧車乗車料 ・キャンプカウンセラー謝礼 ・施設等使用料 等		
成果		学校の計画により市内見学を行い、体験活動を行うことで、社会科の学習を深めることができた。実際に議場の座席に座る経験や話し合いの時間を通して、議会の仕組みを理解させることができた。日常生活では味わえない自然豊かな環境に3日間身を置き、友達と協力して生活することで、豊かな心や社会生活に必要な資質の育成に大いに役立っている。								
課題		議会制度についての事前学習はなされていたが、市役所の役割に関する事前学習が十分ではなかったため、地方自治の学習の中で、市役所の役割に関する学習をしてから見学に臨むとさらに効果が上がる。キャンプカウンセラーの需要が多く、なかなか確保できない現状がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標		地方自治について興味・関心を持つことができた生徒の割合（％）			—	—	86.3	87.5	88.5	
活動指標		みどりの学校に参加した児童の割合（％）			—	—	99.4	99.5	99.7	
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	18,906	27,621	合計	18,905,934 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	264,000 円		
		一般財源	0	0	18,906	27,621	需用費	333,974 円		
	職員人件費 ②		0	0	3,584	3,563	役務費	150,100 円		
	総事業費（①+②）		0	0	22,490	31,184	使用料及び賃借料	18,157,860 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			子ども相談センター管理事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	4					担当係	子ども相談センター		
総合計画 施策体系							分野	教育文化		
			基本施策	学校教育						
			施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
PLAN 事業概要 計画	目的	子ども相談センターの適切な管理により円滑な運営とする。		主たる内容	○施設の維持管理に関する費用 ○電気・水道・ガスに関する費用 ○修繕に関する費用 ○電話に関する費用 ○委託に関する費用（清掃委託・保守管理委託・樹木管理委託等） ○下水道に関する費用 ○土地借上に関する費用					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費			
	成果	子ども相談センターを適切に管理することにより、円滑な運営をすることが出来た。								
	課題	平成24年度の大規模改修の際に未改修である箇所を随時修繕していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	開所日数（日）			293	293	293	293	293		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,670	9,110	9,006	9,552	合計	9,006,398 円		
	財源	特定財源	0	0	10	10	需用費	2,189,957 円		
		一般財源	8,670	9,110	8,996	9,542	役務費	383,334 円		
	職員人件費 ②		3,765	3,836	3,982	4,049	委託料	3,265,667 円		
	総事業費（①+②）		12,435	12,946	12,988	13,601	使用料及び賃借料	3,167,440 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		諸収入						
8年度以降の事業費見込		0								

会計名		子ども相談事業				担当部	教育部			
一般会計						担当課	学校教育課			
款	項					目	担当係	子ども相談センター		
10	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	親や子ども等の総合的な相談窓口である子ども相談センターにおいて、他機関と連携し相談活動を行い、具体的な解決の支援をすることで、精神的な安心感をもたらす。	主たる内容	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談及び他機関連携を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	3～18歳の年度末を迎えるまでの子ども	事業期間	～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・電話相談 195件 ・来室相談 1,493件 ・関連機関とのつながり 978件		・電話相談 122件 ・来室相談 1,474件 ・関連機関とのつながり 1,015件		・電話相談 100件 ・来室相談 1,200件 ・関連機関とのつながり 743件		・電話相談 120件 ・来室相談 1,400件 ・関連機関とのつながり 600件		
成果		・子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることが出来ている。 ・幅広い年齢の子どもの相談を受けることが出来ている。 ・関連機関とのつながりもすることにより問題解決をスムーズに行うことが出来ている。								
課題		受信中心の相談活動になっており、センターに繋がることのできない子どもや家族への支援をどのようにしていくかの課題が残されている。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		相談件数（件）		1,688	1,596	1,300	1,520	1,520		
指標										
他市との比較検証		岡崎市：岡崎市教育相談センター 2,060件 豊田市：豊田市青少年相談センター 5,263件 安城市：安城市教育センター 3,014件 公立小中学校の児童生徒・保護者・教職員を対象 小中学生から18歳未満までの青少年を対象 小中学生の児童生徒とその保護者を対象								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費①		20,058	21,852	22,194	29,099	合計	22,193,845 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	10,966,780 円		
		一般財源	20,058	21,852	22,194	29,099	職員手当等	4,178,681 円		
	職員人件費②		3,765	3,836	3,982	4,049	報償費	5,805,250 円		
	総事業費（①+②）		23,823	25,688	26,176	33,148	旅費	587,634 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			保護児童助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	2	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。			事業期間	～			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		令和4年5月1日現在 ・全校児童数 8,737人 ・要保護児童 19人 ・準要保護児童 479人		令和5年5月1日現在 ・全校児童数 8,723人 ・要保護児童 13人 ・準要保護児童 499人		令和6年5月1日現在 ・全校児童数 8,616人 ・要保護児童 10人 ・準要保護児童 492人		令和7年5月1日現在 ・全校児童数 8,525人 ・要保護児童 11人 ・準要保護児童 488人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト V		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,694	15,684	14,042	16,806	合計	14,041,578 円	
	財源	特定財源	44	13	131	25	扶助費	14,041,578 円	
		一般財源	13,650	15,671	13,911	16,781			
	職員人件費 ②		828	844	876	891			
	総事業費（①+②）		14,522	16,528	14,918	17,697			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）、教育振興事業費寄附金			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	2	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍児童	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・認定者 142人		・認定者 152人		・認定者 156人		・認定者 156人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目、給与額の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		特別支援学級在籍児童数（各年5月1日現在）（人）			216	233	231	248	250
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,769	3,471	4,983	6,819	合計	4,982,866 円	
	財源	特定財源	2,317	1,662	2,417	3,409	扶助費	4,982,866 円	
		一般財源	2,452	1,809	2,566	3,410			
	職員人件費 ②		1,054	844	876	891			
	総事業費（①+②）		5,823	4,315	5,859	7,710			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		小学校教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。			
成果		学級数や職員数に対応するために必要な教員用教科書と指導書を、要望に応じて支給することができた。							
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書と指導書の不足が予想されるので、それに応じた予算を確保していく。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,722	3,403	98,215	9,401	合計	98,215,239 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	98,215,239 円	
		一般財源	3,722	3,403	98,215	9,401			
	職員人件費 ②		1,129	997	1,035	1,053			
	総事業費（①+②）		4,851	4,400	99,250	10,454			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名		補助教材整備事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	2					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材を購入する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、かりやの子、みかわの子、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入	
成果		「算数の友」「ことばのきまり」等、日々の学習で使用するものを購入することができた。							
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		22,765	26,437	25,294	26,266	合計	25,294,256 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	24,294,356 円	
		一般財源	22,765	26,437	25,294	26,266	委託料	999,900 円	
	職員人件費 ②		678	691	717	729			
	総事業費（①+②）		23,443	27,128	26,011	26,995			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護生徒助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助することにより負担軽減を行う。			事業期間	～			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒	事業期間		～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		令和4年5月1日現在 ・全校生徒数 4,138人 ・要保護生徒 7人 ・準要保護生徒 297人		令和5年5月1日現在 ・全校生徒数 4,149人 ・要保護生徒 7人 ・準要保護生徒 303人		令和6年5月1日現在 ・全校生徒数 4,235人 ・要保護生徒 6人 ・準要保護生徒 308人		令和7年5月1日現在 ・全校生徒数 4,262人 ・要保護生徒 8人 ・準要保護生徒 306人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①	20,790	21,389	19,478	22,432	合計	19,477,739 円		
	財源	特定財源	0	53	30	142	扶助費	19,477,739 円	
		一般財源	20,790	21,336	19,448	22,290			
	職員人件費 ②	1,355	1,381	1,433	1,458				
	総事業費（①+②）	22,145	22,770	20,911	23,890				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。		主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・認定者 44人		・認定者 47人		・認定者 46人		・認定者 46人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目、給与額の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		特別支援学級在籍生徒数（各年5月1日現在）（人）			66	76	86	105	105
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,220	1,959	2,411	4,083	合計	2,411,310 円	
	財源	特定財源	1,092	961	1,190	2,041	扶助費	2,411,310 円	
		一般財源	1,128	998	1,221	2,042			
	職員人件費 ②		1,054	1,074	1,115	1,134			
	総事業費（①+②）		3,274	3,033	3,526	5,217			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）			
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		（R6繰越分） 中学校教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入する。			
成果		学級数や教員数の増加に対応するために必要な教師用の教科書、指導書を要望に応じて購入することができた。							
課題		教科書の改訂に伴い、教師用の教科書、指導書等を購入する必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	成果指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		219	1,169	345	48,169	合計	345,191 円	
	財源	特定財源	0	0	0	48,169	需用費	345,191 円	
		一般財源	219	1,169	345	0			
	職員人件費 ②		1,054	1,074	956	1,134			
	総事業費（①+②）		1,273	2,243	1,301	49,303			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			補助教材整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	3	2	担当係		指導係					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、つくる生活技術、英語演習、理科演習、中学生の読書、明るい人生、健康手帳等の教材を購入する。				
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
			根拠法令	学校教育法						
		対象者	中学校		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。 （その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。 （その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。 （その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用する。 （その他）主たる内容のとおり		
成果		生徒に多くの練習問題を解く機会が与えられたことで、知識の定着や学力向上につなげることができた。								
課題		「私たちの郷土」をはじめとする補助教材の有効的な活用を検討し、さらなる知識の定着や学力向上につなげたい。また、補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,049	11,147	11,487	12,747	合計	11,486,849 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	11,486,849 円		
		一般財源	11,049	11,147	11,487	12,747				
	職員人件費 ②		828	844	876	891				
	総事業費（①+②）		11,877	11,991	12,363	13,638				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
6年度までの累積事業費		0								
8年度以降の事業費見込		0								

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	4	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	刈谷特別支援学校の教員用教科書、指導書及び教材を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	刈谷特別支援学校の小学部、中学部、高等部における教員用教科書、指導書及び教材を購入する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	特別支援学校			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。 小学部は教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。 中学部は教科書改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入する。	
成果		教員用教科書、指導書を購入したことにより、円滑な授業実施を行うことができた。							
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書及び指導書の不足が予想されるため、それに応じた予算を確保していく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		701	257	881	5,569	合計	880,640 円	
	財源	特定財源	225	99	268	1,963	需用費	880,640 円	
		一般財源	476	158	613	3,606			
	職員人件費 ②		828	921	796	810			
	総事業費（①+②）		1,529	1,178	1,677	6,379			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			補助教材整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	4	2					担当係	特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	刈谷特別支援学校において、補助教材を活用し、児童生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、小中学校と共通の補助教材は、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、算数の友、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材を購入する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	特別支援学校			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入	
成果		日々の学習で使用するものを購入することができた。							
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
成果指標	補助教材を必要とする児童生徒に受給した割合（％）				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
活動指標									
他市との比較検証	市の独自事業である。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		15	14	12	125	合計	12,407 円	
	財源	特定財源	5	5	4	44	需用費	12,407 円	
		一般財源	10	9	8	81			
	職員人件費 ②		828	921	398	486			
	総事業費（①+②）		843	935	410	611			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷少年少女発明クラブ補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	5	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習・青少年育成						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	次代を担う児童または青少年に対し、科学技術に関する興味・関心を喚起すると共に、創造活動を通してアイデアを実現する喜びを体験させる。また、健全で創造性豊かな児童または青少年の育成に寄与することを目的に設立された刈谷少年少女発明クラブの活動を支援する。			主たる内容	刈谷少年少女発明クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	刈谷少年少女発明クラブ	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行う。	
成果		児童生徒の自主的な活動の機会を維持し、学習活動の活性化を図ることができた。							
課題		財政健全化の施策として、入会金などの新設を行うと共に、講座数の見直しによるスリム化で、人件費、材料費の経費削減に取り組む必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		クラブ会員数（人）			1,127	1,112	1,067	1,067	1,100
活動指標									
他市との比較検証		トヨタグループ会社に加え、地元団体、企業等から寄附を受けており、他市と比較しても、より地域に根ざした発明クラブである。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,200	3,200	3,200	3,200	合計	3,200,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		3,200,000 円
		一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200			
	職員人件費 ②		1,129	1,151	1,195	1,215			
	総事業費（①+②）		4,329	4,351	4,395	4,415			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童生徒等健康診断事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	1						特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	小学校、中学校、特別支援学校における児童生徒及び教職員の健康管理のため、健康診断を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童・生徒および教職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	
【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）			
成果		健康診断が自分の健康に関心を持つ、良い機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。							
課題		健康診断の結果に基づき適切な措置をとり、健康の保持、増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースもある。事後措置を促すなど積極的な働きかけが課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
成果指標		健康診断実施率（児童生徒）（％）		100	100	100	100	100	
成果指標		健康診断実施率（教職員）（％）		100	100	100	100	100	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,519	30,593	31,582	33,977	合計	31,581,656 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	141,237 円	
		一般財源	30,519	30,593	31,582	33,977	役務費	27,068,946 円	
	職員人件費 ②		1,506	1,458	1,513	1,539	委託料	4,371,473 円	
	総事業費（①+②）		32,025	32,051	33,095	35,516			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護生徒等助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	1					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小中学校及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者で、経済的な困窮のため子どもを就学させることが困難な方に対し、負担軽減を行うことにより支援をする。			主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		令和4年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,875人 ・要保護児童生徒 26人 ・準要保護児童生徒 776人		令和5年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,872人 ・要保護児童生徒 20人 ・準要保護児童生徒 802人		令和6年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,851人 ・要保護児童生徒 16人 ・準要保護児童生徒 800人		令和7年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,787人 ・要保護児童生徒 19人 ・準要保護児童生徒 794人	
成果		準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促す必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
	他市との比較検証	安城市、知立市及び碧南市は、本市と同様、準要保護児童生徒に実費を支給している。高浜市は、年間の上限額を設定している。							
C 事業コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		38,282	19,018	38,779	44,234	合計	38,779,093 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	38,779,093 円	
		一般財源	38,282	19,018	38,779	44,234			
	職員人件費 ②		1,205	1,228	1,274	1,296			
	総事業費（①+②）		39,487	20,246	40,053	45,530			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			学校保健振興事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	1					担当係	指導係	
							特別支援教育係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ○学校給食配膳用白衣の購入 ○学校環境衛生基準に基づく環境衛生分析の実施 ○永久歯う蝕対策のためのフッ化物洗口の実施		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校における保健管理を適切に行い、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校及び特別支援学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・フッ化物洗口 1校 ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入 22校		・フッ化物洗口 16校		・フッ化物洗口 16校		・フッ化物洗口 16校	
成果		学校保健活動の振興を図ることができた。							
課題		費用対効果をさらに高めるため、使用薬剤（オラブリス）の検証が必要になる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		学校環境衛生検査実施校（校）			22	22	22	22	22
指標									
他市との比較検証		フッ化物洗口事業は、近隣市では、実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		23,691	3,690	4,046	4,402	合計	4,045,972 円	
	財源	特定財源	10,216	0	0	0	報償費	55,620 円	
		一般財源	13,475	3,690	4,046	4,402	需用費	1,852,815 円	
	職員人件費 ②		3,840	4,527	4,699	4,778	役務費	1,595,220 円	
	総事業費（①+②）		27,531	8,217	8,745	9,180	委託料	267,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							
						負担金、補助及び交付金	275,317 円		

会計名			中小学校体育連盟事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。			主たる内容	○学校体育管理に関する研究調査 ○学校体育研究、講習会の開催 ○中学校生徒の体育大会の開催 ○その他、目的達成に必要な事業			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催			
成果		中小学校体育連盟主催の各種大会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。							
課題		夏の大会の空調費や会場を担当する看護師派遣費を増額するなど、安全対策に力を入れる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
成果指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			125	119	114	130	140
指標									
他市との比較検証		学校会場だけでなく、公共の体育施設等を利用している。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,529	3,641	3,591	3,942	合計	3,590,608 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,547,000 円	
		一般財源	3,529	3,641	3,591	3,942	負担金、補助及び交付金	1,043,608 円	
	職員人件費 ②		1,882	1,228	1,274	1,296			
	総事業費（①+②）		5,411	4,869	4,865	5,238			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	6	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	○愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中 小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟 の主催する大会（弓道については全国中 学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等 の負担 ○その他上記以外の大会で、市の代表として 出場する大会の運賃等の負担					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	児童・生徒およびその保護者	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・西三大会運賃補助 延べ 419名 ・県大会運賃補助 延べ 103名 ・東海大会運賃等補助 18名 ・全国大会運賃等補助 4名		・西三大会運賃補助 延べ 451名 ・県大会運賃補助 延べ 90名 ・東海大会運賃等補助 17名 ・全国大会運賃等補助 12名		・西三大会運賃補助 延べ 475名 ・県大会運賃補助 延べ 86名 ・東海大会運賃等補助 20名 ・全国大会運賃等補助 8名		・西三大会運賃補助 延べ 500名 ・県大会運賃補助 延べ 100名 ・東海大会運賃等補助 20名 ・全国大会運賃等補助 10名	
成果		生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。							
課題		各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標	県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）		125	119	114	130	140		
指標									
他市との比較検証	他市でも上位大会での交通費や宿泊費を補助することで、保護者への負担を軽減している。								
C 事業 コスト V	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		648	1,461	1,266	2,313	合計 1,266,485 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,266,485 円		
		一般財源	648	1,461	1,266	2,313			
	職員人件費 ②		753	1,151	1,195	1,215			
	総事業費（①+②）		1,401	2,612	2,461	3,528			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
6年度までの累積事業費		0							
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			体力向上プロジェクト推進支援事業				担当部	教育部			
一般会計							担当課	学校教育課			
款	項	目					担当係	指導係			
10	6	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	教育内容の充実								
	目的	教員を対象とした講習会を実施し、児童生徒の体力向上及び教員の体育指導力向上を図る。				主たる内容	各種トレーニングやスポーツの専門家による体づくり運動指導会・講習会事業を委託する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者				事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校、幼稚園、保育園の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施</li> <li>小学生を対象に体づくり運動指導会を実施</li> <li>小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化</li> <li>小学校外遊び検定の実施</li> </ul>			
成果		指導対象年代別の講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになってきた。小学校での外遊び検定を実施することで、体力向上に対する教員の意識も高まってきた。									
課題		コーディネーショントレーニングを学校体育に定着させるために、講習会の実施を継続したい。体力テストで依然として伸び悩んでいる「握力」、「ボール投げ」、「走力（ダッシュ力）」の力をつけさせるための工夫が必要である。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で男女とも全国平均を下回る種目数（個）				4	3	3	3	2	
指標											
他市との比較検証		近隣で同様の事業を行っている市町はない。									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		440	440	440	528	合計		440,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		440,000 円		
		一般財源	440	440	440	528					
	職員人件費 ②		1,205	460	478	486					
	総事業費（①+②）		1,645	900	918	1,014					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費			0						
8年度以降の事業費見込			0								